

出産・子育て期に女性がいったん労働市場から退出する「M字カーブ」。主要国のなかでもM字カーブが深刻とされてきた日本の風景が変わりつつある。25〜34歳の女性に占める働

く人は4人に3人に達し、35〜44歳でも過去最高となっている。働き手の減少をならむ企業が柔軟な働き方を認めるようになり、保育の受け皿も広がっているためだ。(山崎純)

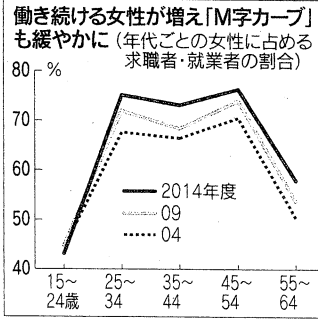
M字カーブ 緩やかに

柔軟な働き方・保育充実… 育児期女性、3/4働く

子持ちの女性が働きに出ている

(25〜34歳の女性の労働力率、単位%)

	2013年度	2014年度
子持ち	49.6	51.8
独身	93	93



まずは総務省の労働力調査を使って、実際に働いている人と職探し中の人をあわせた「労働力人口」を世代別に検証してみよう。

性全体に占める比率は75%と前年度より0.1%上がった。5年前より3.1%、10年前より

エコフォーカス

成長を下支え 25〜34歳の女性の労働力人口は2015年3月までの1年間の平均で52.1万人。同じ世代の女

「M字カーブ」日本では子育ての負担が重くなる時期にいったん職を離れ育児が落ち着いてから再就職する女性が多い。働く女性の比率を年齢層

7.5%上がった。飲食や教育など人手不足のサービス業で働く人が増えている。

この年代の女性を世帯のタイプごとにみると、子持ちの夫婦世帯での労働力率は51.8%と前年度より2.3%上がった。

一方、独身女性は93.0%で横ばいだ。第1子を産む年齢は平均30.6歳。子育て中の女性が労働力率を押し上げている。

35〜44歳の女性に占める労働力人口も73.1%と1.3%上がった。最高を更新した。2人目の子どもが生まれたりして職を離れやすい世代だが

25〜34歳とほぼ変わらない水準だ。ニッセイ基礎研究所の齋藤太郎経済調査室長は「働く人の比率がいったん落ち込む「M字カーブ」はいずれ無くなるだろう」と見る。

M字カーブが緩やかになってきたことは日本経済にどんな意味を持つのだろうか。

25〜44歳の女性は合計1603万人。5年前と同じM字カーブのままなら労働力人口は1121万人だった。実際には1186万が働いているの

で、差し引き65万人分働き手が増えた計算になる。ニッセイ基礎研究所によると、この5年に子育て期の女性が働くようになったことで日本経済の実力を示す潜在成長率は年0.1%下支えされている。

働く子育て世代が増えている背景には、仕事や働き方の幅が広がっていることがある。

職を探す人1人に対して、企業から何件の求人があるかを示す有効求人倍率は14年度に1.11倍と23年ぶりの高さとなった。物価の影響を除いた

実質賃金は伸び悩んでいるが、企業が幅広い働き方を認めるようになり、

シニアも焦点に 保育の受け皿が増え、子どもを預けやすくなったことも大きい。イオンは昨年12月、千葉市内のイオンモールに初めての事業所内保育所を開いた。18年春まで

アジアと即日決済拡大

日銀、新システムあす稼働

日本とアジア各国の即日資金決済が拡大する。日銀の新しい資金決済システムが13日から稼働。運営時間の拡大によりアジアや欧州での円の当日決済が増える。企業や金融機関は効率的に資金を管理できるようになり、個人にとってもアジアとの送金のやりとりが素早くなる。金融インフラの面から円の使い勝手をよくし、アジアでの経

日銀ネット」は金融機関同士の資金のやりとりや日本国債の決済を担う。1988年に稼働した日銀ネットを27年ぶりに刷新する。システムの稼働時間は現在の10時間から来年2月以降は12時間半になる。

例え、邦銀の東京本店の口座とタイ支店の口座間の決済で翌日に持ち越される決済が減る。欧州も現地時間の午前中な

【リマ・江智弘】世に「強力な増資の継続」を期待する」との共同声明をまとめた。中国主導の財務相らで構成し、アシアインフラ投資銀

企業や邦銀のアジア進出が強まる中、手早く安全な決済の需要が高まっている。決済が完了しない、金融機関や企業は資金取引のリスクが残るため、日銀が新システムの導入を急いでいた。

た、米国では中央銀行の決済システムの稼働時間21時間半、欧州は22時間半。日銀ネットの稼働時間は新システム導入後も12時間半で、運営時間の拡大は引き続き課題になりそうだ。

(日銀の山岡浩巳決済機構局長のインタビューを電子版に▼Web刊↓紙面連動)

途上国向け基金の増資を来月から各国と協議する。今回の調達規模は、2013年に決めた前回(520億)を上回る可能性がある。

世銀に「強力な増資」要請

世銀・IMF合同委が声明

アジア開発銀行によると、アジアでは年7500億規模のインフラ関連の資金需要がある。財政悪化が進んでいる先進国の出資だけでは限界があるため、債券を発行し市場から資金を調達することも検討する。

中国主導のアジア投資銀は年末に運営を始める見通し。同国はロシアやブラジルなどと共同で新開発銀行(通称BRIC

アジア各国で、訪日旅行の人数が高まっている。アジア8カ国・地域の海外旅行経験者約4000人に聞いたところ、

日本は候補地として4年連続の首位となり、候補にあげる人の割合は5割を超す。九州などの地方観光の人もじわり拡大

アジアの人旅したい国 日本、4年連続首位

本交通公社が年次調査として7月にネット調査した。対象は韓国、中国(北京・上海・台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア)の海外旅行経験者。訪日旅行を希望してい

いることについても協議。共同声明に「危機の規模にかんがみ、的を絞って支援することを求める」と明記した。

調査 どの国に訪日旅行を希望しているのか